

市長提案説明 令和 7 年第 4 回(9月)臨時会

ただいま上程いただきました令和6年度 各会計の決算認定につきまして、提案説明に先立ち、一言ご挨拶を申し上げます。

令和6年度は、しまなみ海道開通25周年、やまなみ海道開通10周年を迎えるとともに、御調町・向島町と合併して20年の節目の年でありました。

物価高騰や、8月の南海トラフ地震臨時情報の発表など、市民生活に不安を与える事象もございましたが、コロナ禍から社会・経済の回復が進むなか、大浜埼灯台等の国の重要文化財指定や、みなと祭の平常開催、夏の「島ごとぼるの展」、秋の「サイクリングしまなみ2024」の開催などを通じ、まちの活力が戻りつつあることを実感した1年でありました。

今後とも、これまで取り組んできた成果を土台とし、各地域の持つ歴史・文化・産業・自然環境などに更に磨きをかけるとともに、ウェルビーイングの視点から、市民の皆様が心身ともに健やかで、人とのつながりの中で幸せを感じ、自分らしく輝けるまちづくりを進めてまいります。

それでは、上程いただきました令和6年度 各会計の決算認定につきまして、その概要をご説明申し上げます。

まず、一般会計 歳入における、前年度比の主な増減でございますが、市税では定額減税を実施した個人市民税のほか、企業収益の動向により法人市民税が減少したことなどにより、約6億1,600万円の減少となりました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、定額減税減収補填特例交付金や、地方消費税交付金の増加などにより、約9億900万円の増加となりました。

地方交付税のうち普通交付税では、給与改定費等の追加交付があったことなどにより、約1億5,900万円の増加となりましたが、臨時財政対策債は約1億6,100万円

減少したため、実質的な普通交付税といたしましては、約100万円の減少となりました。

国庫支出金では、物価高騰対応 重点支援 地方創生臨時交付金の増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症対応 地方創生 臨時交付金の減少などにより、約9億800万円の減少となっており、県支出金では、施設型給付費負担金の増加などにより、約3,300万円の増加となりました。

そのほか、財産収入は、約4億7,700万円減少し、繰入金では、財政調整基金、地域福祉基金からの繰入金の増加などにより、約14億9,100万円の増加となりました。

市債は、旧合併特例事業債の増加などにより、約20億2,900万円の増加となりました。

これらのことから、歳入の決算額は、約26億3,200万円増加し、684億1,548万9,323円となりました。

また、歳出の決算額につきましては、約27億500万円増加し、677億5,203万9,378円となりました。

令和6年度に実施した主な事業でございますが、出産・子育て応援関連事業では、新たに、第2子以降の保育料の無償化や、子育て家庭等を支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児を支援する「子育て世帯訪問支援事業」、就労要件を問わず時間単位で柔軟に保育施設等を利用できる「こども誰でも通園」を試行的に開始したほか、市内3か所で開設された「まちかどフードパントリー尾道」への支援、放課後児童クラブの開設時間延長、児童手当の拡充を実施しました。

また、すべての子どもと若者が健やかに成長し、将来に夢や希望を持って幸せに生活を送ることができるまちづくりを推進するため、子どもや若者の声を直接聴くなど、幅広く意見を伺いながら「こども計画」を策定しました。

このほか、おむつ等の育児用品を毎月配達し、子育てなどの悩みを傾聴しながら見守りを行う「ぽかぽか★おむつ定期便」、市内7か所に設置した母子保健と子育て支援のサービスをワンストップで提供する拠点“ぽかぽか★”での保育士や保健師、助産師等の専門職による相談支援、子ども医療費助成事業、学習支援事業、子どもの居場所づくり事業を継続するなど、安心して子どもを産み育てられる環境の充実に取り組みました。

(仮称)北部認定こども園建設事業では、令和8年4月の開園に向け、建設工事に着手しました。

未来へつなぐ学びの環境整備事業では、グローバル社会を生き抜く子どもを育成するため、外国語指導助手の増員等による英語教育の充実や、教育支援センターの充実に取り組みました。

学校給食では、令和8年度からの中学校全員給食に向け、因島学校給食共同調理場を整備するとともに、(仮称)尾道地区学校給食センターの建設工事に着手しました。

また、保護者負担の軽減を図るため、給食の食材費高騰分を支援しました。

尾道みなと小学校・中学校整備では、新校舎の令和9年度供用開始に向け、基本実施設計に取り組みました。

このほか、公立大学法人 尾道市立大学の図書館新設支援、栗原公民館の整備を進めました。

物価高騰対策関連事業では、個人住民税定額減税と補足給付のほか、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、低所得世帯や子育て世帯への給付金給付事業、福祉事業者への支援事業、まちなかにぎわい創出支援事業などに取り組みました。

これらのほか、総務関係では、先端技術実証実験サポート事業、子どもを対象としたデジタル人材育成事業の継続、マイナンバーカード等の本人確認書類を活用した書かない窓口導入など、スマートシティの推進を図るとともに、防災対策では、自主防災組織の活動促進、市民の防災意識啓発のほか、防災用備品の備蓄を進めるなど、災害に強い安全安心なまちづくりを進めました。

福祉関係では、しまなみ海道の通行料金負担軽減事業について、対象と助成額を拡充したほか、複雑化・複合化する福祉課題に対応するため、新たに「おのまる会議」を設置し、孤独・孤立対策と連動した“顔の見えるつながり作り”に重点を置き、「重層的支援体制整備事業」として取り組みました。

ひきこもり支援も含め、「尾道オリジナル」の取組として評価され、国や他の自治体、関係機関の皆様から、視察や事例発表等の機会をいただいております。

衛生関係では、長期的視点に立った計画的なごみ処理を推進するための「一般廃棄物 ごみ 処理基本計画」の策定に向け、基礎データの収集、施設現状調査等を実施しました。

農林水産関係では、鳥獣被害を低減するため、ICT捕獲機材の拡充による効率的な捕獲を進めるとともに、狩猟フォーラムの開催や広島県 鳥獣対策等 地域支援機構と連携した地域ぐるみでの被害軽減と技術指導の充実に取り組みました。

また、小規模農業基盤 整備事業費補助金を活用した、ため池の改修事業や、遊水池の浚渫、農道、水路など、農業経営に必要な施設の維持・補修に加え、小規模崩壊地復旧事業により宅地裏の小規模な崩壊林地の復旧に継続して取り組みました。

漁港施設の整備では、海老漁港の防波堤、浮桟橋等の保全工事が完了し、串浜漁港では、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みました。

商工関係では、中小企業者等のデジタル化による生産性向上を促進するDX推進支援事業、地域経済の活性化等に向けた創業・開業等支援事業やオフィス移転等促進事業、中小企業の運転・設備資金融資などを実施することで、市内産業の活性化に取り組みました。

また、インバウンドを含めた観光客や、公園利用者の利便性を向上させるため、千光寺公園のサイン看板をリニューアルしました。道路橋りょう関係では、利便性や安全性の向上を図るため、市道神貝ヶ原線などの改良事業のほか、小規模修繕や維持補修工事などを実施しました。

また、橋りょう長寿命化修繕事業では、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、39橋の定期点検、7橋の修繕工事、6橋の詳細設計を行いました。

都市計画関係では、引き続き、都市計画道路 久保長江線整備事業のほか、歴史的風致 維持向上事業では、尾道駅前尾崎線、瀬戸田町の北町1号線の道路美装化などを進めました。

また、立地適正化計画の作成に向け、令和5年度に整理した都市としての現況や課題、まちづくりの方向性等を踏まえ、まちづくりの基本理念・方針、居住・都市機能誘導区域の検討、防災の課題・取組方針等について整理しました。

常備消防関係では、災害時の消火・救助活動等の様々な場面において、比較的小スペースで活動可能な13メートルブーム付多目的消防ポンプ自動車を導入したほか、高規格救急自動車を更新しました。

消防団関係では、引き続き、消防団器具庫の整備や消防ポンプ自動車の更新に取り組むとともに、機能性、安全性に優れた防火衣などの装備品配備を進めました。

スポーツ関係では、市民が心身ともに健康で文化的な生活が営めるよう、第2期スポーツ推進計画に基づき、スポーツ・イン・ライフ(生活の中にスポーツを)の実現に向けて、マリンスポーツの推進や、カローリング大会等のスポーツ実践講習会を実施するとともに、せとだレモンマラソン、西日本学生トライアスロン選手権尾道因島大会の開催支援にも取り組みました。

これら、主要な施策につきましては、お配りしております「令和6年度 主要な施策の成果」でご報告申し上げているとおりでございます。

続きまして、令和6年度の本市の財政状況でございます。

健全化判断比率の指標のうち、実質公債費比率は、前年度から0.5ポイント上昇し、

8.3%となりました。

将来負担比率につきましては、基金残高の減少などにより10.3%となりましたが、市債残高は着実に減少してきており、合併以降初めて600億円を下回りました。

人件費、扶助費の増加や、諸物価の高騰等に伴う各種経費の増加により、厳しい財政状況ではありますが、これまでの行財政改革の取組や、旧合併特例事業債を効果的に活用したことなどにより、市債残高の着実な減少と質の改善など、財政の健全化は一定程度進んできております。

引き続き、より有利な財源の活用や、将来を見据えた効果的・効率的な施策の選択と集中を徹底することで、多様な行政課題に応えるとともに、持続可能な財政運営を行ってまいります。

決算の内容につきましては、担当部長より、説明をさせていただきますので、よろしく御審議のうえ、御認定を賜りますようお願い申し上げ、総体的な説明とさせていただきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

※本文は、口述筆記ではありませんので、表現などについて、実際の説明と若干異なることがあります。